

地方創生で地域は変わるか？

政府の掲げる最重要政策の一つとして大きな期待を集めている「地方創生」。この実現に向けて、商工会議所や地域の中核企業が動き出している。少しずつ成果の出始めている地域もあるが、まだまだ課題を抱えている地域も多い。そこで、今号は「地方創生」の現状と課題をレポートする。



地域の魅力を生かし 自ら立ち上がる努力を

地方創生の一環として東京一極集中を是正し、地域の特性に即した地域課題の解決を目指す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が各地域で動き出した。政府は総合戦略を策定した自治体に何を期待しているのか、どのような支援策を準備しているのか、地方創生のために企業は何をすべきなのか。内閣府の経済財政諮問会議議員で日本総合研究所理事長の高橋進さんに、日本商工会議所流通・地域振興部長の栗原博が聞いた。

頑張る地方を支援する

——政府が策定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」ではローカル・アベノミクスという言葉が登場しました。政府が最重要テーマの一つとして取り組む地方創生の現状と、それに対する高橋さんの認識を聞かせてください。
高橋 安倍政権の三本の矢の一つ「成長戦略」は毎年改定されている

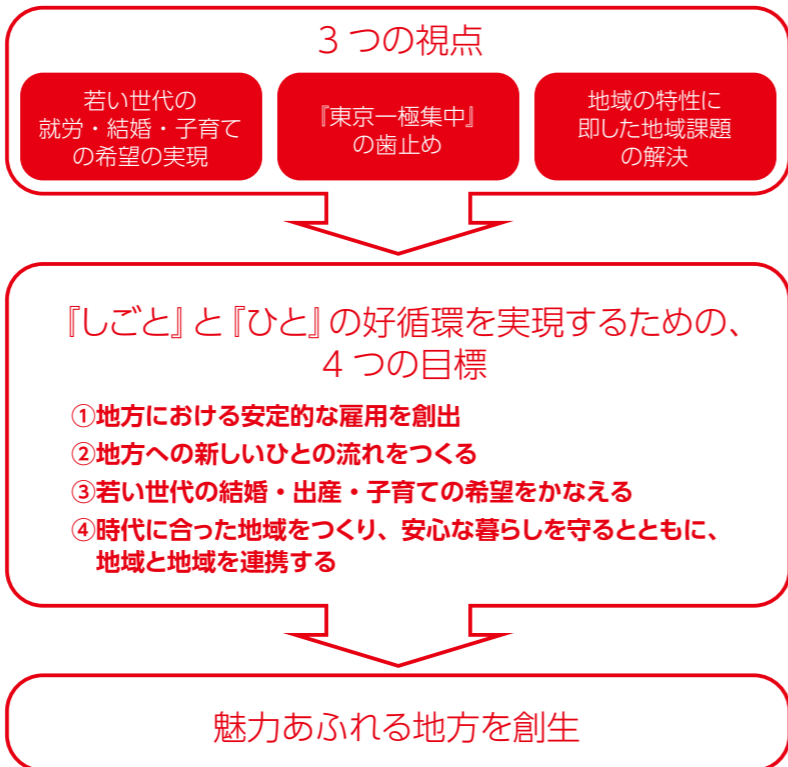
高橋 進氏
日本総合研究所
理事長



1976年、一橋大学経済学部卒業。株式会社住友銀行を経て、株式会社日本総合研究所へ出向。2005年から2年間は、内閣府政策統括官を務め、政策立案等も担当した。2007年に、日本総合研究所へ復帰し、副理事長を経て2011年6月より現職

ます。平成27年度の改定ではローカル・アベノミクスという大きな柱が立ちました。これはアベノミクスの成果が上がつつある中で、その効果を地方にも振り分けていくこと、地方の自助自立を促し、頑張る地方を支援していくことが目的です。
日本経済が回復することにより地方が回復する、景気の回復を中央から地方に波及させていくとい

政府が目指す「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョン



資料/首相官邸 HP「まち・ひと・しごと創生」より抜粋

うことだけでなく、地方自ら立ち上がっていただくというところにポイントがある。地方の再生なくして日本経済の再生なしと考えています。

——地方の自立という政策は進捗していますか。
高橋 地方創生担当大臣（石破茂大臣）を置き地方創生の深化のための新型交付金も創設した。頑張る地方自治体を支援する体制が整

いつつあります。

——各自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が進んでいます。しかし中にはシンクタンクに策定を「丸投げ」しているところや計画の策定を疑問視しているところもあると聞きます。地方創生の取り組みが進まない自治体に対して、国はどのように支援していくのでしょうか。
高橋 国が一律に支援することは